



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL)076 (277)7530
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	362	—	△5	—	△1	—	△0	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△0.05	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率について記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,251	457	36.5
28年3月期	1,261	450	35.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 457百万円 28年3月期 450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530	12.5	15	230.5	12	—	12	238.7	0.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,911,000株	28年3月期	12,911,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	559,288株	28年3月期	558,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	12,351,906株	28年3月期3Q	12,352,429株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、当社の連結子会社でありましたキタボー興産株式会社及び株式会社リック・コーポレーションが前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当第1四半期累計期間より非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、輸出が持ち直しの兆しを見せており、生産活動は持ち直しつつあります。個人消費は天候不順に伴う弱さが見られるものの、雇用・所得情勢の堅調な推移を背景に底打ちしつつあり、先行きはIT産業を中心とする輸出の持ち直しや公共投資の増加、個人消費が底堅く推移することなどにより、緩やかに回復すると見られております。ただし、米国大統領選挙のトランプ氏の勝利や、中国の経済が輸出の低迷や民間投資も振るわない状況から減速しているため、今後の国内景気にどのような影響を及ぼすかについては、不透明な状況となっております。

(繊維事業)

繊維景況は、7-9月期と同様で、衣料生地関係において全般的に低調に推移いたしました。その中で唯一好調であった中東向け民族衣装用生地の輸出も、国内状況が影響し、雲行きが怪しくなっております。製品販売も百貨店、カジュアルチェーン店共に防寒衣料用商品は、各種コート中心に11月の天候の影響を受け、売上は好調に推移したようですが、12月に入り、バーゲン待ちの状況になり、全体として昨年対比はマイナスとなっております。インテリア・寝具用途でも11月を除いて苦戦が続いており、低価格品が求められ、客単価が伸びない状況であります。産業資材用途・建築資材用途は比較的堅調で、不織布などの生産販売は落ちることなく推移しているようです。

このような環境の中で、当社の一般衣料紡績糸は高機能インナー用途向けが昨年の暖冬の影響を受け10月まで在庫過多で生産調整をしている状況であり、新規受注は減少いたしました。一方、ユニフォーム向け原着糸（原料の段階で着色した糸）は、熊本地震の影響を受け休止している紡績工場があり、生産スペースが不足している状況が続いているため、当社の受注が増加いたしました。また、新規取引先が増加し、アクリルやミシン糸向け新商品の生産も増加いたしました。産業資材分野では、主力商品でありますアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維ともに例年10月以降は減少すると予想されていましたが、9月以降も自動車関係の部材及び他用途での新規採用などがあり、受注数量が増加し好調に推移しております。また、実販売には結びついておりませんが、新規取引先と試作に取り組んでおり、今後、新しく取引を始める可能性が大きく、売上拡大に好材料もある状況であります。しかしながら、細番手の受注が増加したことや、生産品種が増えたことにより、生産効率が低下し、思うような増産ができませんでした。

この結果、繊維事業の業績は、売上高360,148千円、営業損失598千円となりました。

(環境事業)

平成27年12月より新規事業として環境事業を立ち上げました。当事業は、主力商品「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）及び同商品を組み込んだ商品を販売することを主たる業務としております。さらに平成28年4月よりカルファケミカル社のカルファバス（クーリングタワー水処理剤）、カルファサット（冷却水藻類・スライム・レジオネラ抑制剤）を販売開始いたしました。これらの商品を機能的に組み合わせることにより、水処理に係る塩素臭・スケール・スライム等の諸問題を解決し、あわせて水・燃料の節減が可能となります。また、今期より北陸先端科学技術大学院大学と共同研究契約を締結し、「カラム」の機能解析と高性能化に着手しております。

販売先として、フィットネスクラブ・スーパー銭湯温浴施設・ホテル・病院介護施設・機械工場を主として幅広く営業活動を展開して参りました。結果、ファスナー製造トップメーカーの冷却水の水質改善、国内有数のホテルグループの4箇所の濾過装置改修工事を実施いたしました。しかしながら、初期導入であるため効果を検証しながら進めております。現段階において結果は良好であり第4四半期において売上を計上する見通しであります。

この結果、環境事業の業績は、売上高2,132千円、営業損失5,297千円となりました。

以上の結果、当社の業績は、売上高362,281千円、営業損失5,896千円、経常損失1,691千円となり、特別利益に投資有価証券売却益2,711千円、特別損失に投資有価証券売却損3,007千円を計上した結果、四半期純損失は568千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末に比べ10,337千円減少し、1,251,162千円となりました。これは、固定資産は1,789千円増加したものの、流動資産が12,127千円減少したことによるものであります。流動資産の減少の主な要因は、売掛金が18,663千円減少したためであります。

負債は、前事業年度末に比べ17,870千円減少し、793,534千円となりました。これは、固定負債は4,604千円増加しましたが、流動負債が22,475千円減少したことによるものであります。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が12,000千円、買掛金が7,115千円、賞与引当金が3,765千円、それぞれ減少したためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ7,533千円増加し、457,628千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8,137千円増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年8月5日の「非連結決算への移行及び平成29年3月期業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期累計期間において5,896千円の営業損失を計上していることから、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① 成長戦略の実行

紡績糸定番商品には、価格的に発展途上国に比べ競争力がないため、自動車部品用途向けや衣料品向けの営業に特化していくとともに、糸・生地の当社独自の販売供給ルートの早期確立を図ります。

環境事業は、「カラム」とその機能を取り込んだ商品の認知度を高める努力をいたします。

② 収益性の改善

繊維事業は、更なる効率化・合理化を推進し、収益改善を図ることです。具体的には多品種・小ロット生産体制の更なる効率化と増産体制に取り組みます。

環境事業は、事業単体の収支が採れるよう取り組みます。

③ 新製品・研究開発の促進

繊維事業は、防護衣料及び特殊用途向けの商品開発が急務であり、様々な素材を組み合わせ独自商品の開発を進めております。現在、新規取引先数社と試作に取り組んでおり、新たな取引を始める可能性が大きく、今後の売上拡大を見込める状況になりつつあります。

環境事業は、ホテル向け濾過装置の効果検証を進め、その解析データをもとに、お客様のご理解をより高めるとともに、新しい用途開発も図りながら営業活動に邁進いたします。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,236	26,210
受取手形及び売掛金	57,275	38,612
商品及び製品	3,765	16,408
仕掛品	7,007	4,748
原材料及び貯蔵品	14,779	3,936
その他	4,212	8,232
流動資産合計	110,275	98,148
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	632	994
機械及び装置(純額)	8,844	11,727
工具、器具及び備品(純額)	1,111	1,736
土地	795,477	806,977
建設仮勘定	3,300	3,486
その他(純額)	848	647
有形固定資産合計	810,215	825,570
無形固定資産		
ソフトウェア	252	847
その他	0	0
無形固定資産合計	252	847
投資その他の資産		
投資有価証券	320,059	316,525
関係会社長期貸付金	339,290	-
敷金及び保証金	10,172	10,070
貸倒引当金	△328,766	-
投資その他の資産合計	340,755	326,595
固定資産合計	1,151,223	1,153,013
資産合計	1,261,499	1,251,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,691	11,704
短期借入金	499,000	487,000
未払費用	7,374	7,338
未払金	15,577	17,360
未払消費税等	4,361	5,488
未払法人税等	2,223	1,003
賞与引当金	6,833	3,067
設備関係支払手形	2,700	808
その他	5,218	6,730
流動負債合計	562,979	540,503
固定負債		
リース債務	4,485	3,240
繰延税金負債	38,429	43,503
退職給付引当金	6,010	6,786
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	248,425	253,030
負債合計	811,405	793,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△686,157	△686,726
自己株式	△52,263	△52,298
株主資本合計	△23,164	△23,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,621	34,758
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	473,258	481,395
純資産合計	450,094	457,628
負債純資産合計	1,261,499	1,251,162

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
売上高	362,281
売上原価	290,329
売上総利益	71,951
販売費及び一般管理費	
役員報酬	12,450
従業員給料	16,763
運送費及び保管費	5,868
その他	42,765
販売費及び一般管理費	77,847
営業損失(△)	△5,896
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	7,065
不動産賃貸料	8,923
貸倒引当金戻入額	806
その他	2,627
営業外収益合計	19,423
営業外費用	
支払利息	11,506
その他	3,712
営業外費用合計	15,219
経常損失(△)	△1,691
特別利益	
投資有価証券売却益	2,711
特別利益合計	2,711
特別損失	
投資有価証券売却損	3,007
特別損失合計	3,007
税引前四半期純損失(△)	△1,987
法人税、住民税及び事業税	402
法人税等調整額	△1,820
法人税等合計	△1,418
四半期純損失(△)	△568

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期累計期間において5,896千円の営業損失を計上していることから、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① 成長戦略の実行

紡績糸定番商品には、価格的に発展途上国に比べ競争力がないため、自動車部品用途向けや衣料品向けの営業に特化していくとともに、糸・生地の当社独自の販売供給ルートの早期確立を図ります。

環境事業は、「カラム」とその機能を取り込んだ商品の認知度を高める努力をいたします。

② 収益性の改善

繊維事業は、更なる効率化・合理化を推進し、収益改善を図ることです。具体的には多品種・小ロット生産体制の更なる効率化と増産体制に取り組みます。

環境事業は、事業単体の収支が採れるよう取り組みます。

③ 新製品・研究開発の促進

繊維事業は、防護衣料及び特殊用途向けの商品開発が急務であり、様々な素材を組み合わせ独自商品の開発を進めております。新規取引先数社から試作依頼があり、新たな取引を始める可能性が大きくなっており、今後の売上拡大を見込める状況になりつつあります。

環境事業は、ホテル向け濾過装置の効果検証を進め、その解析データをもとに、お客様のご理解をより高めるとともに、新しい用途開発も図りながら営業活動に邁進いたします。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高	360,148	2,132	362,281
外部顧客への売上高	360,148	2,132	362,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	360,148	2,132	362,281
セグメント利益又は損失(△)	△598	△5,294	△5,896

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。